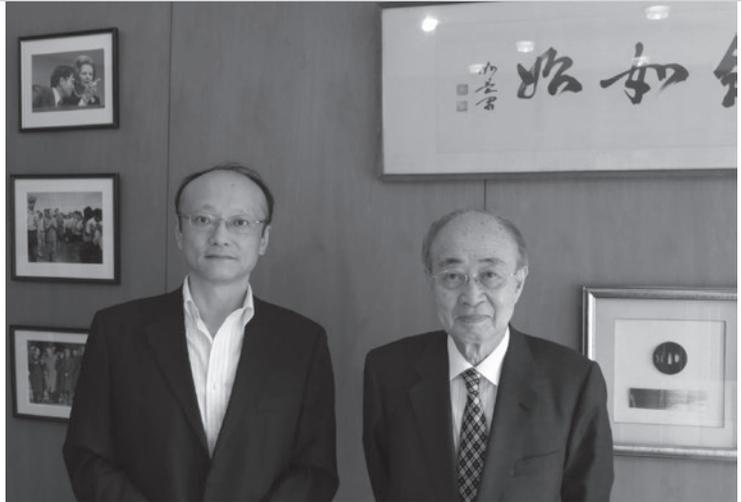


超有識者 場外ヒアリング

[65]

国際交渉編



明石 康

先生
(写真右)

元国連事務次長
AKASHI Yasushi

(国際文化会館理事長)

東京大学卒、バージニア大学大学院修了。1957年国連入り。広報や軍縮担当の国連事務次長、カンボジアや旧ユーゴスラビア担当の事務総長特別代表を歴任。1997年末、人道問題担当事務次長を最後に退官。現在、(公財)国際文化会館理事長、(公財)ジョイセフ会長、(公財)日本国際連合協会副会長、スリランカ平和構築担当日本政府代表等。主な著書に『国際連合—軌跡と展望』(岩波新書)、『戦争と平和の谷間で—国境を超えた群像』(岩波書店)、『独裁者』との交渉術』(集英社新書)など。

神田 真人

Kanda Masato 財務省主計局次長

東京大学法学部卒業、オックスフォード大学経済学修士(M.Phil)。世界銀行審議役、財務省主計局主査(運輸、郵政担当を歴任)、国際局為替市場課補佐、大臣官房秘書課企画官、世界銀行理事代理、主計局給与共済課長、主計官(文部科学、経済産業、環境、司法・警察、財務担当を歴任)、国際局開発政策課長、同総務課長、金融庁参事官等を経て現職。OECDコーポレートガバナンス委員会議長等を兼務。著書に「強い文教、強い科学技術に向けて」、「国際金融のフロンティア」、「超有識者達の洞察と視座」、「世界銀行超活用法律序説」等。

▶**神田参事官(以下、神田)** 本日はお時間を頂き、誠に有難うございます。明石理事長には屢、勉強会等で国際政治のお話を拝聴させて頂いて参りましたが、本日は比類ない経験から得られた御高見を幅広く読者に共有頂ければ幸いです。

〈国際社会の変容〉

▶**神田** 明石さんの『国際連合』を最初に拝読したのは1965年版の岩波新書(青版)でした。その後、75年に改訂、85年に『国際連合 光と影』(黄版)、2006年に『国際連合 軌跡と展望』(新赤版)を上梓されました。この時は20年ぶりの改訂で歴史の激変を再確認したことを想起します。更にそれから10年が経過し、ポピュリズムが世界を席卷する中、国連のようなマルチラテラリズムや知的営みそのものが反大衆的エスタブリッシュメントの象徴として危機に晒されています。先週、OECD主要委員会議長会議で大統領

選挙直後のフランス、その後、G7財務大臣会合でイタリアにりましたが、人類の将来への危機感が共通認識でした。また、御編著『日本の立ち位置を考える』において、困難に直面すると偏狭なナショナリズムが強まり、仮想敵を求める民意が強くなる危険を示唆されています。

明石さんの国連像は、国連ロマンティズムの過大美化でも、無力説のような過小評価でもなく、限界と一定の功績を客観的に理解した上で、しっかり活用していくことと理解しました。だとすれば、国連の今後の役割として期待すべきものは何でしょうか。まずは、2006年発刊以降の10年に惹起した構造的な変化について、総論的にご教示ください。

▶**明石理事長(以下、明石)** この10年、特にここ2、3年のテンポが非常に早くなっており、懸念すべきことが明らかに増えています。反グローバルリズム、ナショナリズムが強まるだけでなく、

自由貿易、環境問題についても、そんなことは夢物語だというようなシュールリアリズム、更には、排他的な反難民の動きも、アメリカのみならず、イギリスでもヨーロッパでも強くなってきています。

先週、京都府の綾部市における「平和フォーラム」で講演をしました。綾部市には、大本教という戦争中に迫害された信者が沢山出た宗教の本部の一つがあります。また、綾部市は、世界連邦支持の都市第一号です。講演で言いたかったことは、平和主義は基本的に正しい、しかしながら日本の平和主義はともすると内向きな、独り善がりの平和主義になりがちであるということです。世界連邦とか世界政府は、現実の国連が不完全なものである以上、それよりも強力なものという意味で望ましいかもしれませんが、現実の国連でさえ、今のところ、使いこなしていないという意味では、国連をまずは着実に良い方向に改革し、強化することが一番プラグマティックな手段として良いのではないかとということです。世界連邦主義を信じている人達の前で、あなた方の目指している方向性は正しいのだけれども、方法論においてちょっと考えを変えてみたらいいのではないかと、という趣旨で講演しましたが、幸いにして誤解されることなしに話ができたと思います。

トランプ政権の対国連政策はまだわかりませんが、2017年の1月1日に国連の新事務総長になったグテレスは、ポルトガルの元首相で、10年間国連難民高等弁務官をやっていましたが、トランプ政権を警戒しているらしいことは色々聞いています。

▶**神田** このようなダイナミズムの背景には、国内・国際世論の形成過程が影響します。明石さんは、『国際連合 軌跡と展望』で、UNOSOM IIを例に、所謂CNN効果として人道的悲劇等の衝撃的報道のリスクを指摘され、『「独裁者」との交渉術』において、オルブライト国務長官による明石特別代表バッシングの契機となったニューヨークタイムズ報道、或は、『戦争と平和の谷間で』では、ジャンピエ将軍とムラディチ総司令官の間

の密約という不確かな報道を例に、メディアや世論による紛争の単純化した描写や類型化を回避する必要を訴えています。我が国でも慰安婦誤報が致命的な外交的不幸を齎したと批判されています。他方で、現在の問題は寧ろ逆で、完全に嘘のフェイクニュースを大衆が信じ込んで政治が動いたり、権力者が不都合な報道や科学的事実をポスト・トゥースで否定することが多発し、取材力のある伝統的メディアによる深度ある客観的検証や影響の大きいSNS（フェイスブック等）でのファクトチェックが強く求められています。このような現象の背景にはIT革命が齎したネット社会が、人々が心地よいサイト（HuffPost対BREITBART等）の偏った情報源しかみない社会の分断化や、一行情報しかみない痴呆化を加速し、また、伝統的メディアが経営難に陥っていることが存在すると思います。明石さんはこの世論形成の機能不全についてどのようにお考えでしょうか。

▷**明石** 今のアメリカを見ると色々な意味で心配なことが多いと思います。ご指摘のように、アメリカの中でかなり優秀とされているニューヨークタイムズやワシントンポストといった既存メディアに現職の大統領が毒づくという現象が生じています。アメリカにおけるメディアというのは民主主義の最も重要な保障の一つだと見做されているのですが、メディアと現実の権力との真っ向からの対立は、良い意味での対話であれば良いのですが、今のままでは全く生産的ではなく、お互いに向き合った対話にはなっていないのです。非常に問題が大きいし、IT時代のメディアの在り方についても大きな問題を提起していると思います。

昨年秋の大統領選挙に向けたクリントンさんとトランプさんの3回のディベートでは、トランプさんは全く相手と向き合わず、独りで喋っているだけで、しかも相手に対する無視と侮蔑が明らかに表れていました。また、そこで使われる言葉はアメリカの普通の常識を持った人の使う言葉ではありませんでした。アメリカの持っている豊かな政治伝統をあまりにも無視して品格のない政治対

話が行われるようになってきている事態は、アメリカの政治を学生時代から何十年も勉強し、時には称賛し、時には批判してきた我々にとっては、怒りよりも悲しみの方が先に立つ状況だと思います。

アメリカの民主主義の伝統、三権分立について考えると、トランプ大統領が移民の問題について大統領令を出したときに、すぐ裁判所が介入しましたが、そのような例はますます出てくると思います。何らかの形で三権のチェック&バランスが回復するだろうし、またしてほしいというだけではなく、しなければならないという感じを持ちます。

▶**神田** グローバリゼーションと国家主権の緊張も『戦争と平和の谷間で』において示唆されたように、より深刻化しています。国家は、ひと、もの、かね、情報が国境を越えて自由に動くグローバリゼーションと、地域主権、民族主義、NGOのプレゼンス向上といったディスインテグレーションの双方に引き裂かれる感があります。もともと、少なからずの国境が、ある時期での力関係を固定化したり、植民地支配の残滓と都合にすぎなかったり、或は分割統治の意図であったり、極めて不合理なものであり、国家アイデンティティーの基礎が歴史的・文化的に不在場合があります。欧州でもスコットランド、カタルーニャ、バスク等々、少なからずの独立運動が強くなり、既存主権国家の遠心力が働いているともいわれます。『「独裁者」との交渉術』でも紹介されたように、EUバグンテール委員会がクロアチアとボスニアの新憲法が少数派の保護を規定するまでは他の国々が国家承認すべきでないとは勧めたにもかかわらず、ドイツが強引にクロアチア独立を承認し、その後、大混乱となりましたので、人為的部分も否めません。また、明石さんは、スリランカの連邦国家構想を示唆されたことがあります。プラバーカラン（LTTE指導者）も乗ってこず、実現しませんでした。私の大学院の先輩のメイ英首相はハードBrexitを唱えだし、困惑しています。主権国家と民族の関係をどうお考えでしょうか。

▶**明石** 主権国家論そのものを論じるのは大それたことなので、PKOの経験を参照して説明しましょう。

とにかく冷戦が終わって90年代に入って世界中がほっとしました。1992年の1月1日に国連の新しい事務総長としてブトロス・ガリが就任し、首脳レベルの安保理事会を開催しました。その時に事務総長が“Agenda for Peace”という報告書を出したのですが、冷戦時代の激しい国家権力の対立や国家を越えたイデオロギーの対立から世界はやっと解放されたんだ、これからは国家連合の発達した段階として、国連が本来の機能をやっと発揮できるんじゃないかという期待がかなり強かったのです。

92年に始まったカンボジアにおけるUNTACは今年がちょうど25周年ですが、92年、93年くらいまでは国際政治に関してどちらかというと明るい希望の方が強かったのです。しかし国連はカンボジアでは一応の成功を収めました。アフリカのソマリアでは非常に激しい民族対立、より正確には部族間対立がありました。アイディード派という極めて強力な武器を持った部族と国連、アメリカが率いる多国籍軍との激しい対立があり、UNOSOM IIが現地に派遣されましたが、95年に、結局撤退してしまいます。

その次にルワンダに国連は300人程度の弱体なPKOを派遣しましたが、ツチ族とフツ族の民族間の血で血を洗う殺戮が行われ、国連は手も足も出ませんでした。ブトロス・ガリ事務総長がPKOの強化を安保理にアピールしましたが、賛成したのはアフリカ諸国だけで、実際に軍備や輸送手段を持っている欧米の国々はそっぽを向くという悲惨な状況で、国連は本来やるべきことを全く出来ないままに終わってしまったのです。

ルワンダとほぼ時を同じくしてバルカン半島に、国連としては非常に強力な4万人以上の兵力をもったUNPROFOR（国連保護軍）が現地に派遣されました。実は、国連としては本来それに参加したくはなく、事務総長も、アメリカの元国務長官のサイラス・ヴァンス特使も、民族紛争の中に国連が入っていくのは、平和のないところで平

和を維持する自己矛盾を犯すことだ言っていました。それはPKOが本来目的とするところではなかったのが、現地に派遣された我々は手を変え、品を変えて停戦協定を作り、また、困窮した市民に対して、医療と人道支援物資を送り続けましたが、それ以上のことはとてもできませんでした。私は94年初めから95年10月末まで現地にいましたが、国連事務総長ブトロス・ガリ氏と協議し、彼の賛同の下にNATOの空軍力を導入し、大きな空爆をやるという結果になって国連側の主力は撤退しました。

90年代は希望と共に出発したけれども、その後、色々な困難に遭遇したわけです。2000年には有名なブラヒミ・レポートが発表されましたが、国連には珍しい率直な、問題意識が生々しく出ているものでした。国連のPKOは本来何ができて、何ができないのか、国連にはできることとできないことがあることを我々は正直に見つめるべきだし、PKOを派遣するならば、安保理も国連全体もある覚悟をしなくてはいけない。予算や人員をきちんと提供する必要があるだろうし、その覚悟で臨まなくてはいけないということが書かれています。

国連には「PKO三原則」があります。紛争に関係した諸党派がすべて停戦に賛成することがその一つですが、諸党派が全部参加することは、数も多いし、不可能であるし、東ティモールの場合は、二つの党派の一つであるはずのインドネシア軍がいなくなってしまうという新しい状況が生じて、停戦が成り立つ条件自体が変わったため、第一の原則を修正しました。

また国連は中立性を守る、諸党派と等距離に対応すべきだという第二の原則を旧ユーゴスラビアでは守っていたわけですが、ブラヒミは、国連はいつでも中立を守るべきではない、善と悪の間の中立に居ることは道徳的に許されないといいだし、国連が目指すべきものは不偏性であって、中立性ではないとし、これも修正になりました。

第三の原則は、武力の行使はこれを最小限に留め、自衛のため必要な場合にのみそれを行使する

というものでした。しかしこれも、無垢の市民を守るためには、必要とあればより大きな武力の使用も許されてしかるべきではないかという新しい問題が提起され、90年代後半はそういった国連PKOの在来型に対して修正を加え、21世紀に入って、いわゆる「強力な(robust)PKO」が特にアフリカでは必要ではないと言われるようになりました。破綻国家になりつつあるところでは、PKOも在来型と違うものになって当然だろうということです。スーダンのダルフル地域やコンゴ民主共和国、マリ、シエラレオネ、コートジボワールといったところで次々に実験が行われ、最も新しい例が、南スーダンです。我が自衛隊が5年あまり行っていたわけですが、この5月で撤収せざるを得ないことになりました。このようなことも、国連として新しい局面に直面していることを示しています。

▶**神田** 21世紀になってからの最大の変化は、新興国の台頭と、先進国の相対的地位の低下です。G7は25年前、世界GDPの三分の二を占めていましたが、今は半分以下であり、他方、BRICSは四分の一程度まで拡大しています。経済力向上は、G20サミット創設・加盟、世銀・IMFでの投票権といった政治力の強化にもつながっています。経済成長を遂げながらも、なお、途上国の立場に安住し、経済力に応じた国際公共財への貢献をせずにフリーライドを続けたり、国際ルールに則った言動をしない問題が続く一方、気候変動のパリ協定のように、責任ある行動への一定の改善がみられるところもあります。私はG20交渉にも携わっていますが、昨年議長国である中国の担当幹部の殆どは世銀経験のある国際派で、かなりソフィステケートされた議長ぶりでした。また、以前、TICAD IV等を担当した時に感じたのですが、アフリカの最貧国でさえ、貧困の罠から抜け出すべく、援助漬けではなく、持続的成長を生む投資を求めるように思考が進化しています。明石さんは南北対立激化の頃から国連におられたわけですが、途上国の状況について、どのようにみておられますか。

▷明石 南北対立が最もひどかったのが1970年代の半ばだったと思います。国連で仕事をしている者にとっては、冷戦時代の米ソを中心とした激突も非常に困るものだったし、1962年のキューバをめぐるミサイル危機には第三次世界大戦が今にも始まるかもしれないという緊張感がありました。しかし、南北対立は安保理ではなく、国連総会が中心でした。南側の途上国は3分の2近い多数を持っていて、先進国は経済力が相当あるし、途上国はそれに頼らなければいけないはずなのに、先進国は途上国の提案する新経済秩序に反対しつつも投票においては敗北してしまう窮境に立たされました。アメリカのように国連嫌いな先進国が連なる中、我が国のような真面目な態度でこういう問題に対処しようという国にとっては大変だった時でした。

私の40年の国連生活のうち35年は国連そのものにおいてでしたが、一時期、国連代表部に籍を置いて、参事官、公使、大使を務め、国連総会では日本政府代表の一人として行動し、また国連に戻りました。代表部にいる5年間に、国連の第5委員会を担当し、国連予算とか人事、組織問題をやると共に、専門家集団であるACABQ（行財政諮問委員会）の一員として二度選出されました。これは非公開のいわば密議による委員会、予算問題でかなりの力を持つ小グループであり、第5委員会の決議はそのコメントを経た上で最終的に総会がそれを採択する形になっていました。代表部時代に私が手掛けた一つの問題は、UNIDO（国連工業開発機関）を国連の下部機関から専門機関に昇格させるという作業でした。先進国側、つまりWestern Europe and Others (WEO) の中の日本はothersの一つで、この交渉がウィーンとジュネーブとニューヨークの国連本部で次から次へと行われて、日本は先進国側に立ち、途上国の代表はナイジェリアのアデニジ大使とか、フィリピンのシアソン代表というその後UNIDOの事務局長をやった人もいました。彼らと妥協点を求めてかなり込み入った交渉をし、新UNIDOに、weighted voting（加重票決制）という、世銀やIMFの決定方法に近いものを導入する新しい機構

作りをしました。その時アメリカはワシントンからの訓令が来なくて動きが取れませんでした。ウィーンにいた日本の鹿取大使の下で、ニューヨークから出張した私と田中というウィーン大使館参事官の二人で、WEOのグループをまとめて、途上国側の比較的モデレートな人達と交渉し、コンセンサスを打ち立てることができました。南北対立に対して良識が勝って、妥協案を見出した数少ない一つの例だったと思います。

〈国際連合の在り方〉

▶神田 敢えて、失礼なことを申せば、我々、ファイナンス・ピープル（為替マフィアや金融規制コミュニティ）、デヴェロップメント・ピープルは、国連に対して、一種、効率性における警戒感があります。私自身、最初に国連機関と密接にかかわったのは、1994年からの世銀時代にGEF（地球環境基金）を気候変動枠組条約等の資金メカニズムとして本格立ち上げする際に、UNDP（国際連合開発計画）、UNEP（国際連合環境計画）が参加されてきたのですが、とにかくものを決めず、イデオロギー的演説が延々と続いたり、手続き論に終始したり、政策決定にイレバントな研究発表が出てきたり、驚きました。クォータ制度やネポティズムがスタッフの質を低下させているとも言われます。勿論、世銀・IMFもワシントン・コンセンサスを堅持していた時代は大変酷いものでしたが、今は、成果重視のもと、相手国の改革オーナーシップを得るべく、各国の状況に応じた多様で柔軟な対応をするように改善されています。まずは、国連職員のモラルと質について率直な感想をお聞かせください。

▷明石 国連は色々批判されていますし、職員の質とか、士気とか効率についてもどちらかと言えば政治的雰囲気支配的であり、批判的な意見が多かったと思いますけれども、国連の国際公務員制度は国際連盟の時代に比べればかなり整備されてきています。国連憲章は第101条第3項に職員はどのようなものであり、どう採用されるべきかを

規定していますが、個人の持つべき資格としては、competence、efficiency、integrityの3つが必要とされています。けれども、その次の言葉がdue regardで、地理的配分に関して妥当な考慮も払わなくてはならない、と政治的な要件を規定しています。過去3年間のgross national incomeの平均に基づいて各国の国連分担金が決められ、それを基準として各国の職員数の上限と下限がほぼ定められています。一つの妥協の産物ですけれども、政治的な基準と個々人の持つべき要件の二つを基本としつつも、やはり世界中から優秀な職員を集めて国際機関を動かしていかななくてはならないという前提があります。地理的配分の問題と実際の効率性の間で如何にバランスを取っていくかというのは、国際機関のリーダーシップにとって大変なチャレンジだと思います。

新事務総長のグテレスさんも、UNHCR（国連難民高等弁務官）として10年間務めた実績もあり、3分の2ぐらい女性からなる10数名の候補の中から見解の発表なども経て選ばれました。ランプ政権は自国の国務省職員に関して批判的な意見を持っているし、米国政府において政治任命される高級職員の採用についてはまだその1割も決まってないということですが、やはり近代官僚制というのは職員、官僚の優秀さに頼るところが多いので、選挙で選ばれた政治家にとっては官僚制をうまく使いこなせるかどうか大きな問題だと思います。

▶**神田** 日本の悲願といえばやはり安保理常任理事国入りです。国際交渉は綺麗ごとではなく、特にルール作りは中枢に入らないと情報も意思決定への参画もないのは常識です。私も世銀時代、理事会の予算委員会や人事委員会メンバーになった頃から初めて真の政策形成に入りましたし、今回、OECDのコーポレートガバナンス委員会議長になって初めて、議長だけの世界、ビューロメンバーだけ、委員会メンバーだけといったハイアラキーのもと、圧倒的に議長に情報と権限が集中していることを実感しました。さて、『国際連合 軌跡と展望』では、安保理改革の2004年ハ

イレベル委員会報告とアナン事務総長報告等を紹介しつつ、我が国は財政、軍事、外交の三分野での貢献の条件を十分に満たしているとはいえないと評価されています。先般のGLOBEインタビューでは、今の強力なPKOとよばれる第4世代PKOでは、国連憲章第6章（紛争の平和的解決）に依拠しつつ、第7章（安保理決議による武力行使）にも言及することが増えていると分析し、南スーダンPKOで60数か国と一緒に汗をかいたことを評価しつつも、常任理事国を将来目指す国としては持続力が足りない気がする指摘されています。反対国が存在する障害もある中、日本にとって大事なのは審議に常に参加し、再選可能な準常任理事国を作り、実績を作ることに加え、常任理事国として何を追及するのか、めざす国際社会のビジョン等の検討が必要とも仰っています。今後、日本が国連を通じて世界に貢献し、国際社会で名誉ある地位を占めるのに必要な努力についてご敷衍ください。

▶**明石** これは悩ましい問題です。カンボジアPKOに日本が若葉マークで参加して今年でちょうど25周年になりますが、南スーダンに関しては、5年あまり活躍してきた自衛隊が撤収するのはやむを得ない決定だと思います。現地の状況が非常に厳しく、昨年も大統領と元副大統領派の激突がありましたし、自衛隊の南スーダン撤収は国内マスコミの関心事ですが、本質的には枝葉末節なことであり、日本的な現象だといえます。戦後日本は国際社会の暴れ者として行動した過去に別れを告げ、国際社会の良き責任あるメンバーとして再出発したわけです。私は1956年12月18日に重光外相の国連加盟の時の演説をその場で聴きましたが、訥々とした言葉は、国際社会に戻った日本の喜びと強い決意を明確に表していたと思います。外相の言葉はやや理想主義の色が濃かったし、国連に対する期待も大きすぎたかもしれませんが、当時の日本としては非常に正直な覚悟を披瀝したわけで、私はそれを聞いて感動しました。

その後の日本は、国連の原加盟国51か国には入っていないし、80番目の新加盟国としてやっ

と加盟できたハンディーにも関わらず、非常に誠実に、また効率的に国連活動に参加し、加盟した翌年秋の国連総会では安保理選挙に当選し、1958年から2年間安保理の非常任理事国として活躍しました。レバノンやラオスの危機などをどう打開するかという機会を巧みに捉えて、国連でかなり信頼される国になり、今まで安保理の非常任理事国としては最多の11回も当選しているわけです。

PKO活動は1948年の中東危機に遡る伝統ある活動ですが、国連憲章の中に一言も書かれていません。国連憲章第6章と第7章の間、6章半のところには置くべきだという法律家がありますが、国連の実際のニーズに基づいた活動なので、かなり試行錯誤しながら現在に至っているわけです。48年に始まった停戦監視員による非武装ないし軽武装の監視員が、停戦が守られているかどうかを国連本部に報告するのを基本的パターンとしつつ、56年のスエズ運河危機のときにハマースホルド事務総長とカナダのレスター・ピアソン外相が一生懸命、短期間に緊急特別総会で作り上げたものすごいインベンションだったわけです。そういった段階を経て、1992年のカンボジアPKOは非常に多目的の新しいタイプの国造りの手段として一応成功し、東ティモール、コソボやモザンビークなどに適用されていきます。その後にはソマリアの悲劇が起きて、国連はソマリアを撤退するという惨めな結果に終わりました。これに引き続き、ルワンダや旧ユーゴスラビアの問題があり、PKOは一時下火になって、2000年辺りからもっと現実的な、国連にはできることとできないことがある、したがってできることを一生懸命やっという新しい問題意識に基づいて現在に至っていると思います。

そのような国連の長い試行錯誤の歴史を振り返りながら、その中で日本には何が期待され、何が出来るであろうかを我々はこれからも考え続けるべきであり、国連PKOは何もできないから、おさらばするというのでは、あまりに暴挙に過ぎると思います。また、戦後日本の平和哲学に目的において合致するものがPKOだと思います。日本

に期待されているのは、第一線の歩兵部隊というよりは、おそらく日本が今までカンボジアや東ティモールでやってきたような高度な技術を活用した人道的なことです。国連の関係者からは日本の高いインフラ整備力、医療水準、通信技術、運搬技術、要員の訓練制度といったものがPKO活動に大変に有用なので、そういう面で引き続き大いに汗を掻いてもらいたいと期待の声が聞かれます。その全てに答えられなくても、困った状況に置かれている地域で日本としてできることを大いにやるべきです。

▶**神田** 『国際連合 軌跡と展望』では国連総会決議についても洞察されています。法的拘束力のない勧告に止まり、道義的、政治的説得力しかありませんが、1956年スエズ危機等では画期的な役割を果たす一方、米国のベトナム戦争やソ連のアフガニスタン介入等では無力であったといわれます。また、国連総会の一国一票は、中印の10億人超とツバル、ナウルの1万人前後が同じ権利という点で一票の格差の憲法論で違和感がある一方、少数の権利確保という別のジュリスブルーデンスの要請からも、パリ協定で気候変動から島嶼国の消滅を抑止できた効用主義的観点からも意義があったともいえます。明石さんの総会の位置づけを教えてください。

▷**明石** 確かに総会の決定や決議は、法的拘束力のないものですが、にもかかわらず、国連活動はこれらの積み重ねの上に築かれています。例えば、世界における人権の歩みを辿ってみると、1948年に世界人権宣言が総会で採択されましたが、これは道義的な宣言に過ぎませんでした。しかし60年代になると、拘束力のある2つの人権規約、市民的及び政治的権利に関する自由に関する規約と、経済的、社会的、文化的自由に関する規約の2つが採択されました。更に90年代になると人権高等弁務官という、世界中の国々において人権の状況に目を光らせ、また色々注意を喚起する役職が作られました。以前の人権委員会に比べると強力になり、ジュネーブのみならずニュー

ヨークでも数週間の会期を持ち、審議期間も長くなった国連の人権理事会による良い意味での介入も増えているし、広義のガイドラインのようなものを作りながら現在に至っています。

〈外交の在り方〉

▶**神田** 明石さんはウイルソンの公開外交の功罪を論じられたことがあります。国民への説明責任や、政策への持続的・支持の調達のためには、可能な限りの公開が王道でしょうが、前線で国益を守る仕事をしてきた経験からは、手の内を明かしては駆け引きの交渉に極めて不利であるし、対処方針が国内大衆世論向けの犬の遠吠えになりがちになるし、相手国も説明責任の観点から降りられなくなってしまうので、交渉中に裸になるのは勘弁です。私もこれまで政府の情報公開を推進してきた一人だと自負していますが、私が関与している金融に関わる交渉は、暴力的な投機が共通の敵であるという理解が共有され、非公開の交渉とするのが国際的常識となっています。明石さんはこの公開の境界をどのように定義されますか。

▷**明石** 全く賛成です。公開外交というのは限界があると思います。実はウイルソンが公開外交と言っていたバルサイユ会議においても現実には秘密外交がかなり公然と行われていました。

今は、民主主義の時代であり、各国政府は国民世論にかなり規制されているので、外交交渉の目的や大枠については、国民にきちんと説明する。しかし、交渉の過程については色々発表していきりがないし、足を引っ張られます。そこは交渉をやる人達が最善を尽くしてそれぞれの立場を代表して、情報交換、意見交換しながらやる。これを、外から邪魔してはいけない。しかし、結論が決まったならば、再び国民に公開して、国民に最も分かり易い形で説明するのです。つまり、「公開、非公開、公開」という順序でやっていくしかないのではないのでしょうか。ウイルソンの公開外交は、アメリカ的理想論に過ぎません。

▶**神田** ピース・デビデントの実現が持続可能な



平和と復興に必須であり、他の紛争解決のインセンティブにもなりえます。先般、イランに核合意の成果が見えないと、穏健派・国際派が失脚すると恐れ、テヘランに飛んで、銀行監督協力のEOL（書簡交換）を纏めてきました。FATFでのテロ資金対策にも携わっていますが、この観点からもイランの銀行監督強化は有意義です。アフガニスタン復興会議のタスクマネジャーをした際には援助と平和のリンクの見える化に努めました。ここで、明石さんはスリランカ復興開発会議の関連で、マイナス・リンケージは受け入れられないと主張されていますが、場合によると思います。確かに、欧米は硬直的で、国内の納税者やNGOを意識してか、植民地支配の原罪にもかかわらず、時には非現実的なことを押し付けたりすることがみられます。しかし、そうではなく、改革のベンチマークとその実現へのインセンティブ・メカニズム、特に改革政権に国内ステークホルダーの説得材料を提供することが理論的・経験的に、有効であることに加え、援助側のリソース投入の説明責任から必要なのです。明石さんはどのようにお考えでしょうか。

▷**明石** これについては単純なことはなかなか言にくいです。国連を退官して帰国後、日本政府が私をスリランカでの日本の調停外交担当に任命しました。これは実はスリランカ政府側の非公式な示唆に基づくものでした。日本はノルウェー、アメリカ、EUと共に東京の復興会議の共同議長としてスリランカ問題に取り組むことになりました

だが、日本はスリランカ政府に寄り添うような、全くの第三者としてではない独自の形で参加しました。スリランカ政府の要請で出て行ったのですが、そこには相互の信頼関係があったわけです。スリランカの開発を妨げている大きな要因であったスリランカ政府とLTTE（タミル人民解放のトラ）の紛争を何とかしたいということで、LTTEの支配地域に出かけてトップのプラバカラン指導者とも会って、直談判をしましたが、これは不幸にして成功しませんでした。2003年にスリランカ復興会議を日本政府が東京で主催し、現首相でもあるウィクラマシンハが来日し、日本と世界銀行とアジア開発銀行の3者が非常に素晴らしい援助額を誓約したので彼らは涙ぐんで感動したのを覚えています。あの時採択された「東京宣言」は単にスリランカに対する贈り物として約束したのではなく、会議に参加した国々が一緒になってスリランカのこれからの平和の構造を描いたものです。LTTEにもこの会議に参加してほしいのですが、叶いませんでした。我々の会議の2か月前にアメリカ政府が主催したスリランカ開発に関するセミナーにLTTEが招かれなかったことは差別だとして、東京会議もボイコットしてしまったのです。アメリカはLTTEがテロ団体として指定されているので招待できなかったためです。しかし、LTTEが東京会議に参加すれば、援助もLTTE支配地域に入っていけますし、これからのあるべき姿の原理・原則にLTTEも従うことを誓約するならば、色々な形でスリランカの情勢は大幅に変わっていったはずですが、東京宣言はスリランカの激しい民族紛争の解決の鍵のようなものを織り込んでおり、アメもその中に沢山入れていたのですが、彼らはそれに喰いつかなかったわけで、非常に残念でした。LTTEがこういったいくつかの条件を守っていれば、これはプラスのインセンティブになっていましたが、彼らは従わなかったため、欧米諸国は、彼らがマイナス・リンケージという形で、協力しない以上、援助の量を減らすべきだと主張したのに対して、日本やオーストラリアは反対したわけです。

〈日本の外交のあり方〉

▶**神田** 戦後日本のもともとの外交三原則は、国連中心、自由主義国との協調、アジアの一員としての立場の堅持でしたが、地政学的変化の中での米国への軍事的・政治的依存が進んできました。原理的国際主義＝平和的孤立主義、ノス復古的国益追求主義＝内向的孤立主義も、いずれも、リアリズムを欠きます。未曾有の財政赤字と、新興国台頭による相対的経済地位の低下のもと、札東で外交は我々の世代には過去のものであり、知恵で勝負するしかありません。この関係で、明石元二郎ではないですが、ワシントンやニューヨークでの世論工作の重要性がよく指摘されます。クシュナーさんを持ち出すまでもなく、トランプ政権を見ても、ジューイッシュ・ロビーがなお強力であることは論を待ちませんが、『戦争と平和の谷間で』も示唆されているように、欧米で成功してきたタミル・ディアスポラがタミル独立運動を支えてきたし、カナダ、オーストラリアのクロアチア移民の支援がトウジマン大統領のクロアチア独立を後押ししたし、ボスニアはルーダー・フィン社等の米国広告代理店を使ってセルビアを悪者のイメージに陥れたともいわれます。日本外交は歴史認識を含む様々な局面でうまくいってないようですが、どうすればよいと思われませんか。

▷**明石** お互いに過去を引きずっており、外交当事者を監視する国会があり、国会の議員の背後には世論というものがあるので、全く自由ではない交渉者がいるわけです。それぞれそういう立場を背負って交渉するので、それにある程度拘束されます。私は現在福田元総理が最高顧問の「東京ー北京フォーラム」の日本側の実行委員長をやっていますが、これは民間外交ですから、日本の世論を背負ってはいるものの、それに拘束されるものではなくて、政府より半歩くらい前に行くような心構えでやろうと言いつけています。

人間的な意味での信頼関係が樹立されると、色々な話し合いがトントン拍子に行く場合もあります。そういう信頼関係の積み重ねをやっている

うというのが民間外交のレゾナントルだと思えますが、国民世論からすっかりかけ離れてしまったら現実性がなくなり、相手も信頼しなくなるし、甘いことばかり言っている外交になってしまいます。言うべきことは言わなければならないけれども、物別れになってしまっただめなので、厳しいこととそうでないことを慎重に使い分けながら、理解できないような点は問い詰めていくのですが、これは、相手の人格を尊重しつつも、相手に反省を促していくということだと思います。

ボスニアでの交渉もなかなか厳しかったのですが、公開の場、それこそプレスがいる前では喋ることが限られてくるので、プレスがいないところで、関係者のみの話し合いをする。また、大統領であっても首相であっても自分の同僚がいっぱいと面子があるからあまり譲歩しないので、出来るだけ1対1で話しました。カラジッチやムラディッチは紛争で初めて筈のように出てきた指導者なので素人でした。だからなかなか頑固で物わかりが悪かった。ミロセビッチ大統領が私に代わってこの人達を説得すると、カラジッチは分からず屋ですから強硬に抵抗するわけですが、本当は明石の方が当たっているから、明石に聞くべきだと説得してくれました。やはり大事なものは、この人は人間として信頼に足りるので話をよく聞くべきだ、と思わせることです。

▶**神田** 1994年2月に明石さんは、NATO理事会決定に従い、NATOに空爆を要請する権限とボスニア全土において近接航空支援を要請する権限を委譲され、恐らく、戦後日本で唯一、爆撃のボタンを事実上渡された存在です。ボーダ提督と共に、空爆を慎重に吟味されました。原爆投下といった無辜の民の虐殺は論外ですが、他方、テロ国家やISがヒューマン・シールドを多用する中、コラテラルダメージを恐れて必要な攻撃を時宜良くできないのも問題です。明石さんはこのジレンマをどのようにお考えになりますか。

▷**明石** ご指摘のとおり、私は1994年1月から14、5回限定空爆を許可しました。明らかに国連

の要員が砲撃の対象にされ、生命の危機に瀕していることが、空からだけでなく地上からも確認できた場合は、国連側の要員を狙っている戦車なり砲火をピンポイントで空から破壊するもので、最小限の自衛行為でした。それ以上の本格空爆を許可するようになったのは、1995年の5月中旬にセルビア人勢力の攻撃が激化してきからです。事実上戦争のような状況になったので、国連のボスニア方面軍司令官だったルパート・スミスから、ここで本格空爆を使用するしかないと言ってきて、国連保護軍全体の司令官であったジャンビエという将軍もこれは許可するしか仕方がないと判断したので、私は空爆を許可しました。私が本格空爆の鍵を引いたのでブトロス・ガリはその後、私からジャンビエに国連側の空爆の権限を移行しました。ジャンビエも私と全く同じPKO哲学に立って行動したので、私はこの権限移譲を抵抗なく受け入れました。

私は、ご紹介頂いた『戦争と平和の谷間で』の中で、ボーダというアメリカ人提督に言及していますが、アナポリスなどのエリート校に行かずに一介の水兵からアメリカ海軍の最高ポストまで上り詰め、NATO南部方面軍の総司令官等をやられた方です。親しくなったこの人の物の考え方に非常に共鳴するところがあったのです。軍人は武器という凶器を使うものですから、それを使うことがどんなに深刻なことをよく理解した冷静極まる人で、交渉するに当たっても、相手の退路を遮断せず、相手が譲歩せざるを得ないように導いていくような心理的な配慮までちゃんとする方でした。彼がNATO側でこちらは国連側でしたけれども、基本的なものの考え方でこの人だったら信用できるという思いがあったので、彼を100%信頼して協力できたのです。

私は1992年2月のサラエボ危機と同4月のゴラジュデ危機に際して、攻撃してくるセルビア人勢力のカラジッチやムラディッチと交渉し、もし国連の言うことを聞いて撤退しないならば、NATOの本格的な空爆があることを彼らに飲み込ませるのに懸命でした。彼らがなかなかわからないものですから、ミロセビッチ大統領からも更

に説得するという形をとることがありました。第一段階では国連が20人くらい、向こうが30人くらいで、これでは交渉の埒があかないので、向こうはミロセビッチ、ムラディッチとカラジッチの3人だけ、こちらは明石とジャンビエの2人と、5人だけの交渉を提案してやることになりました。最後の段階では、3人のセルビア人の前で、私があな方は国連の言うことを聞き、兵力を撤退することによって、セルビア人の誇りとする長い歴史が終わりになってしまわないように解決出来るのだからと、訥々と説得し彼らに迫りました。2月末にNATOの空爆開始のデッドラインが決まっています、最後の交渉がやっと終わり、私は空爆せずに済むという声明を用意し、それをNATO側も承知してくれ、発表することになりました。それから宿舎に帰ったらプレス関係者がいっぱいいました。あと30分でデッドラインが来るところで、もう発表してもいいだろうと思いい、空爆はなしに済みそうだと言ったところ、それを聞いて喜ぶジャーナリストもいたし、残念だという顔をしている人もいました。その人達の顔を見ながら自分の部屋に帰り、強いウイスキーを一杯飲んで、またしても危機が避けられたと思いい、グーグー寝てしまったことを覚えています。

〈国際社会でサバイブする日本人〉

▶**神田** 明石さんは、東洋大学のサム田淵教授に、日本人は積極的に海外に出て柔軟で多面的な思考を身につけることが必要と仰っており、日本民族が生き延びるためにも大賛成です。しかし、実態は、日本の若者は益々、内向化、消極化し、学者を含め、留学は低迷するなど、他国が加速度的に国際化中、ひとり後退しています。明石さんは国内外国人比率が1%と諸外国より低いことを指摘しており、外国人をもっと受け入れるべきと考えますが、他方、国内の居心地がよくハングリー精神がなくなったことも大きいと思います。明石さんも日本は非常に恵まれている分、世界に出ていかななくてもやっていけるので内向きになってしまうと仰っていたと記憶

します。英コックニーも米も印も星も南アもそれぞれユニークな訛りですし、勿論、英語など手段にすぎず、積極性と論理的に主張できるサブスタンスの方が大事です。海外の各界要人と話していると一番の違いは、明確な主張を歴史や哲学といった教養を交えて話せる日本人が圧倒的に少ないことです。日本人の特性だから仕方ないという人もいますが、新渡戸稲造先生をみるだけでも、それは間違いと思います。これはどうすれば改善できるでしょうか。

▶**明石** 問題意識は神田さんと全く同じです。若い人や大学生の前で話をするとき、私は「他流試合のススメ」という題でやることがあります。日本国がぬるま湯的な心地よさを持っているし、少子化の結果、親が子供をあまり手放したくないという気持ちになってしまっています。かなり多くの若い人も、外に行つてまで危険にあい、苦勞する必要はないと思いい、外に出ることを喜ばないようになっていることを心配しています。

そこで私は、大学生は就職を控えて外に行く気がしない人が増えているので、優秀な高校生に狙いを定めています。例えば群馬県には明石塾というのがあります。過去15年にわたって毎年15人位ずつ塾生が出ています。その卒業生のうち1割の20人ぐらゐが外務省やJICAに入っています。15年塾長を務めたので、今はやめて、名誉塾長として年に1回ぐらゐ行くことにしています。

また、毎年8月には、福岡県の宗像市で、次世代リーダー養成塾という、優秀で元気な高校生を約200人集め、2週間泊りがけで色々な人の話を聞かせ、また彼ら同士で話し合うことをやっています。私はこれを数年前から全て英語でやることにしました。中国や韓国からの若者も少しいます。私の1時間の話が終わると、必ず質問を受けます。100人位の手が一挙に上がるのです。アグレッシブで元気で、しかもいい質問をします。マレーシアのマハティール元首相も、90歳を超えていますが、ここで日本の若者に会うのを楽しみに、わざわざ九州まで来るのです。日本の若者達は決して完璧な英語ではないけれども、よ

く分かる英語でじゃんじゃん質問してくるので、うれしいですよ。この人達を伸ばしてやる責務が私たちにはあると思います。

私は秋田の農村部で生まれ、旧制秋田中学に行きましたが、外国人には大学2年生になるまで会ったことがありませんでした。東大で文化人類学をボールスという優れた先生について学びました。最初の講義はGood morningとGood byeしかわからなかったのですけれども、1年経ったら80%ぐらい分かるようになりました。私や同じく田舎出身で外務次官、国連大使をやり、国際司法裁判所の判事をやっている小和田氏も、本から覚えた英語なものですから、彼や私の英語はぶきっちょでやや堅苦しい。文法的にはほぼ正しい英語ですが、あまり流暢じゃないのです。

先ほど相手に対する配慮と言いましたが、例えば、カンボジアの選挙の後に反乱がおきるのではないかという恐れさえあったときに、人民党が第二党に終わったフン・センと色々交渉しました。後でフン・センから聞いたのですが、私からフン・セン宛の手紙に「あなたの役割に期待している」という一言があったので、自分は心を打たれたと言っていました。そういうふとした手紙であっても相手に対する最小限の敬意を失わないことも必要です。しかし、旧ユーゴスラビアでカラジッチに出した手紙の中にexcellencyという言葉を一語入れた時は、私の行動に反対の国連職員から、オルブライト国連大使にそれが伝わり、彼女から、カラジッチのような悪者にこういう言葉を使うとは何たることだと、ものすごい反発がありました。私はカンボジアでのフン・センとの記憶もあって、悪いグループの頭目に対しても、交渉する上で使った方がいいと思われる言葉を使うとしたわけです。

言葉というのは人を殺すこともできるものだと思います。だから、交渉では、言葉に流暢じゃなくても、言葉の恐ろしさを考えながらやらなくてはいけないのです。付度という言葉の問題をはじめとして、今の日本では言葉がちよっと軽くなりがちです。時には婉曲に言うことも必要でしょうし、武器を使う代わりに、言葉を使った方がいい

こともあるでしょう。そういう言葉の恐ろしさを我々は念頭に置くべきだと思います。他方、日本人の決定的な弱点は、英語力はある程度あるのに、それを使いたがらないことです。これは日本人の完璧主義、それからシャイであることに原因があります。交渉にも、また議論にも参加できる英語力があるのと思うのです。外国の人はそれらを平気で使うわけですが、日本人は同じ力があっても使わないところは残念だと思います。

▶**神田** この関連で国際機関における日本人職員の低プレゼンス問題です。私は日本人押込み側の財務省人事当局や、採用側の世銀人事担当でもあったので、一所懸命、日本人を増やした自負はありますが、日本人候補者、特に男性の弱さも感じました。語学力や専門知識以前の問題として、基礎的知力、教養やハングリー精神の欠如が散見されました。しかし、明石さんも指摘されるように、客観的な能率・能力・誠実の確保と、政治的な地理的配分原則との調和が求められる中、私は、日本の国益を超えて、文化、思考、価値観の多様性の包摂が正統性と思考の豊かさを保証するし、予算分担額への配慮は、支持の持続可能性の条件であり、世界の利益にもなると考えます。最近の統計では、国連事務局の日本人は81人と望ましい職員数186－252（中位点219）を大きく下回るものの漸増していますし、内、女性が51人と日本人女性の遅れさが伺われます。我々の国際金融機関の世界でも、この10年間に日本人が、世銀グループで94人（全体の2.1%）から173人（2.9%）に、IMFで36人（1.8%）から55人（2.5%）に増加しています。しかし、OECDはこの5年間に62人（5.0%）から72人（4.6%）にシェアが低下していますし、これら三機関の深刻な問題として、幹部候補生のパイプラインが枯渇しています。我々の強い働きかけにもかかわらずプロパー採用日本人がなかなか昇進できず、財務省・金融庁・日銀の時限出向でない幹部がとれないし、それも公募の競争で苦勞する不味い状況に陥っています。しかも我々も人繰りが厳しいので、そんなに出せるわけではありません。国連で

もJPO派遣制度の活用や、ロスター制度といった潜在的候補者の発掘・育成等が展開されていますが、なかなか大変です。明石さんのお考えをお聞かせください。

▷明石 小泉政権の時、福田官房長官のもとで、私が座長としてまとめた「国際平和協力懇談会」の提言に基づいて、特別研究員の制度ができ、こうした「止まり木」に毎年4、5人採用になっています。これは任期が2年にしかありませんが、そこから国際機関に結構出るようになってきました。

でも、足りないのは事実で、やはり、若いときから外に行く人を養成し元気づけ、時には、私がそうであったように、外務省に中途入省して4、5年世話になって、今度は国連事務次長レベルで行くとか、そのように行ったり来たりする人を養成してくれるといいと思います。

ただ、増えないのは、日本がいい国だからなので厄介です。ある地政学者は、北米大陸でフランスがイギリスより強かった時期があったのに、1803年のルイジアナ・パーチェスでアメリカの領土が広がり、イギリスの勢力が強くなっていったのをこう分析しています。フランス人は母国フランスの方が天気もいいし、葡萄酒も、料理も美味しいし、自分の国に帰るのを夢見ながら、テンポラリーな仕事として北米大陸で植民者となった。他方、イギリス人はイギリスに帰っても天気は悪いし、食べるご飯は不味いし、だから植民地に骨をうずめようという気になっていった。それで、2代目、3代目になると、フランス人は腰掛けなので自分の国に帰ろうとする。それに反し、イギリス人はカナダやアメリカに骨をうずめるようになったということです。日本人はフランス人みたいです。中国や韓国の人はもっと遅しくて、イギリス人みたいです。

▶神田 『「独裁者」との交渉術』でグッドリスナーになる重要性を謳っておられ、大賛成です。最近では、日本がG7議長国の時に、金融部門のコミュニケを起草し、纏め上げる仕事をしました

が、積極的に発言して論理的に説得することは当然必要ですが、とにかく各国の意見をよく聞いて信頼感を醸成しつつ、彼らが日本の主張の方向でも国内で説得できる材料を用意してあげることが有効だった経験があります。しかし、日本の外交官や各省代表の中には、沈黙を続けたり、議論の文脈を無視して読み上げる輩、更には、国内向けの犬の遠吠えをやって無視される存在も散見されると批判されます。実は、民間の国際交渉の弱さも同様だと聞きますが、どうなのでしょう。

▷明石 交渉ができるようになるには、グッドリスナーになること、他の人に耳を傾けるということが本当に大切です。また、世界を知るだけではなくて、日本という国もよく知り、その上に世界を知る人が必要だということも全く同感です。更には、外に出ても友人を作れるという能力が必要だと思います。色々世話を焼いて、信頼されるようになる。実は、ユーモアも潤滑油として大変大事なのです。

最後に紹介したいのですが、新渡戸稲造さんが偉かったことはおっしゃったとおりですが、6年国際連盟の事務次長を務めた新渡戸さんの後任に杉村陽太郎さんという人がいます。彼は政務局長をやり、イギリス人のドラモンド事務総長の政治問題の片腕として活躍しました。新渡戸さんもオーランド・ケースというフィンランドとスウェーデンの間の係争を調停したり、大変雄弁な教養人でもあり、文化人でもあったし、誇りにしていい人ですが、国際連盟でよくやったのは杉村陽太郎さんのほうだと思います。その後駐イタリア大使をやって病で亡くなりました。戦前に外務大臣をやり、戦争直後参議院議長もやった佐藤尚武さんは、終戦時に駐ソ大使をしていて、ポツダム宣言受諾の前に、日本はこの戦争に負けるに決まっているから、竹やりで戦争をしようなんて馬鹿なことをしないでとつと降参してしまえと、外相宛に長い電報を書き、書き終えてよよと泣いたという方です。その佐藤尚武さんは新渡戸稲造も杉村陽太郎もよく知っていて、彼らの仕事ぶりは、佐藤尚武さんの「回顧80年」という回

想録を読むとよくわかります。

▶**神田** 本日は、大変、多岐にわたり極めて貴重なお話を拝聴させて頂き、誠に有難うございました。

(この対談は、平成29年5月30日に収録された。
なお、予算編成に集中すべく、当分の間、休載を御海容頂ければ幸甚に存じます。)

本シリーズバックナンバー

年	月号	有識者	肩書き	
23	4	濱田純一	東京大学総長(国立大学協会会長)	
		野依良治	理化学研究所理事長(ノーベル化学賞)	
	5	清家篤	慶應義塾塾長(日本私立大学連盟会長)	
		山中伸哉	京都大学教授(京都大学IPS細胞研究所長、後にノーベル生理学・医学賞)	
	6	藤原和博	東京学芸大学客員教授(大阪府知事特別顧問)	
	7	宮田亮平	東京藝術大学学長(金工作家)(後に文化庁長官)	
	8	白石隆	政策研究大学院大学学長(後に文化功労者)	
		中村紘子	ピアニスト(後に旭日中綬章)	
	9	福田富昭	日本オリンピック委員会副会長(日本レスリング協会会長)	
		刈谷剛彦	オックスフォード大学教授	
		10	三村明夫	新日本製鐵会長(前日本経団連副会長、後に日本商工会議所会頭)
		小林誠	日本学術振興会学術システム研究センター所長(ノーベル物理学賞)	
	11	三遊亭円楽	落語家	
24	5	鎌田薫	早稲田大学総長(法科大学院協会理事長)	
	6	葛西敬之	JR東海代表取締役会長(後に旭日大綬章)	
	7	陰山英男	大阪府教育委員会委員長(立命館大学教授)	
	8	毛利衛	日本科学未来館館長(宇宙飛行士)	
	9	大沼淳	文化学園理事長(日本私立大学協会会長)	
	10	松本紘	京都大学総長(後に国立大学協会会長、理化学研究所理事長)	
	11	山下泰裕	東海大学副学長(オリンピック金メダリスト)	
	25	7	秋元康	作詞家(AKB48総合プロデューサー)
		7	山岸憲司	日本弁護士連合会会長
		8	里見進	東北大学総長(後に国立大学協会会長)
		9	岡素之	住友商事相談役(規制改革会議議長)
	10	田村哲夫	渋谷教育学園理事長(日本ユネスコ国内委員会会長)	
	11	潮木守一	名古屋大学名誉教授(元日本教育社会学会会長)	
	12	松本幸四郎	歌舞伎俳優(文化功労者)	
26	1	緒方貞子	元国連難民高等弁務官(前国際協力機構理事長、文化勲章)	
	3	濱口道成	名古屋大学総長(国立大学協会副会長)	
	4	茂木七左衛門	日本芸術文化振興会理事長(元キッコーマン副会長)	
	5	坂吉厚夫	中部大学理事長兼総長(核融合科学研究所初代所長)	
	6	坂根正弘	コマツ相談役(元日本経済団体連合会副会長)	
	7	谷口功	熊本大学学長(国立大学協会副会長)	
	8	佐藤勝彦	自然科学研究機構機構長(東京大学名誉教授、後に文化功労者)	
	9	村井純	慶應義塾大学環境情報学部部長・教授(「インターネットの殿堂」入り)	
	10	長谷川閑史	武田薬品工業会長(経済同友会代表幹事)	
	11	利根川進	理化学研究所脳科学総合研究センター長(ノーベル生理学・医学賞)	
	12	弘兼憲史	漫画家	

年	月号	有識者	肩書き	
27	1	川村隆	日立製作所相談役(前日本経済団体連合会副会長)	
	2	黒田壽二	金沢工業大学総長(日本私立大学協会副会長)	
	3	牧阿佐美	新国立劇場バレエ研修所長(元新国立劇場舞踊芸術監督、文化功労者)	
	4	荒木光弥	国際協力ジャーナル社会長・主筆	
	10	五神真	東京大学 総長	
	11	谷村新司	音楽家(東京音楽大学客員教授/上海音楽学院名誉教授)	
	12	小林喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長(経済同友会 代表幹事)	
	28	1	天野郁夫	東京大学名誉教授(元東京大学教育学部長)
	2	奥正之	三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(元全国銀行協会会長)	
	3	半藤一利	作家	
	4	斉藤惇	KKRジャパン会長(元日本取引所グループCEO、後に旭日大綬章)	
	5	本庶佑	先端医療振興財団理事長(文化勲章)	
6	大西隆	日本学術会議会長(豊橋技術科学大学学長)		
7	池井戸潤	作家		
8	山極壽一	京都大学総長		
9	天野浩	名古屋大学教授(ノーベル物理学賞)		
10		高田創	みずほ総合研究所 常務執行役員 調査本部長	
		河野龍太郎	BNPパリバ証券 経済調査本部長	
		熊谷亮丸	大和総研 執行役員 調査本部副本部長	
11		三谷太一郎	東京大学名誉教授(文化勲章)	
12		橋・フジマ・暁江	G&S Global Advisors 社長(元経済同友会副代表幹事)	
29	1	デービッド・アートキンソン	小西美術工芸社社長(元 ゴールドマンサックス パートナー)	
	2	小宮山宏	三菱総合研究所 理事長(東京大学第28代総長)	
	3	羽生善治	棋士(三冠)(王位・王座・棋聖)	
	4	梶田隆章	東京大学宇宙線研究所 所長(ノーベル物理学賞)	
	5	内村航平	体操競技選手(オリンピック 金メダリスト)	
	6	網谷幸二	東京芸術大学名誉教授、日本芸術院会員(文化功労者)	
	7	ジョナサン・キンドレッド	モルガン・スタンレー・ホールディングス社長(国際銀行協会会長)	